



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中電工

コード番号 1941 URL <http://www.chudenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小畑 博文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 松永 弘

TEL 082-291-7415

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	97,617	△1.2	5,979	△15.1	7,598	△27.4	5,075	△34.9
28年3月期第3四半期	98,815	3.6	7,040	28.1	10,460	3.6	7,791	10.0

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 7,472百万円 (11.3%) 28年3月期第3四半期 6,711百万円 (△43.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	86.99	86.77
28年3月期第3四半期	132.86	132.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	256,754	218,070	84.1
28年3月期	260,073	215,058	81.9

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 215,981百万円 28年3月期 213,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	31.00	—	41.00	72.00
29年3月期	—	36.00	—		
29年3月期(予想)				36.00	72.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	151,000	2.2	9,300	△15.3	11,600	△21.6	7,700	△29.3	131.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	65,138,117 株	28年3月期	65,138,117 株
29年3月期3Q	6,763,399 株	28年3月期	6,841,236 株
29年3月期3Q	58,342,426 株	28年3月期3Q	58,640,864 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	2.0	8,500	△13.7	10,800	△21.3	7,300	△30.2	125.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	10
個別業績の概要	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅い動きが続き、受注環境はおおむね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期及び年度経営計画に掲げる「受注の確保・拡大」や「利益の確保・拡大」への諸施策に取り組んできた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、電柱建替等の配電線工事が増加したものの、太陽光発電設備工事の減少などにより、前年同期を下回りました。

営業利益につきましては、売上総利益の減少及び販管費の増加により前年同期を下回りました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益の減少及び投資有価証券償還益がなかったことなどにより前年同期を下回りました。

(連結業績)

売上高	976億1千7百万円	(前年同期比	1.2%減)
営業利益	59億7千9百万円	(前年同期比	15.1%減)
経常利益	75億9千8百万円	(前年同期比	27.4%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	50億7千5百万円	(前年同期比	34.9%減)

(2) 財政状態に関する説明

総資産は2,567億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億1千8百万円の減少となりました。これは、現金預金の増加144億2百万円、投資有価証券の増加55億5千3百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少127億3千万円、有価証券の減少127億2千4百万円などによるものです。

負債は386億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億3千万円の減少となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少81億7千2百万円などによるものです。

純資産は2,180億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ30億1千1百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加21億1千3百万円、利益剰余金の増加4億7千5百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復を続けていくことが期待されますが、海外経済や金融市場の動向などにより景気が下押しされるリスクがあります。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きリニューアル工事等の提案営業を強化するとともに、中国地域における営業基盤の強化、都市圏の事業拡大及び成長戦略による事業拡大を推進し、受注の確保・拡大を図ってまいります。

また、太陽光発電設備工事の減少や都市圏をはじめとする受注競争の激化に伴う利益率の低下が想定される中、当社グループ全体で原価管理の徹底や、業務の効率化・最適化を図り、利益の確保に取り組んでまいります。

なお、業績予想につきましては、平成28年10月31日の公表値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,208	31,611
受取手形・完成工事未収入金等	45,295	32,564
有価証券	45,739	33,014
未成工事支出金	5,131	11,286
材料貯蔵品	552	640
商品	1,313	1,610
その他	3,783	2,710
貸倒引当金	△84	△44
流動資産合計	118,941	113,394
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	15,341	15,199
土地	12,923	13,109
その他（純額）	2,947	3,142
有形固定資産合計	31,211	31,451
無形固定資産	1,049	1,849
投資その他の資産		
投資有価証券	94,326	99,880
繰延税金資産	680	43
退職給付に係る資産	30	47
その他	13,949	10,216
貸倒引当金	△117	△127
投資その他の資産合計	108,870	110,059
固定資産合計	141,132	143,360
資産合計	260,073	256,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,375	19,202
短期借入金	61	353
未払法人税等	2,671	322
未成工事受入金	3,423	6,198
完成工事補償引当金	35	39
工事損失引当金	52	40
役員賞与引当金	49	—
その他	4,545	4,617
流動負債合計	38,215	30,774
固定負債		
長期借入金	—	185
役員退職慰労引当金	118	175
退職給付に係る負債	5,986	6,566
その他	695	982
固定負債合計	6,800	7,910
負債合計	45,015	38,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	189	182
利益剰余金	208,988	209,463
自己株式	△10,773	△10,636
株主資本合計	201,885	202,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,680	12,794
為替換算調整勘定	3	△12
退職給付に係る調整累計額	492	707
その他の包括利益累計額合計	11,176	13,490
新株予約権	168	195
非支配株主持分	1,827	1,892
純資産合計	215,058	218,070
負債純資産合計	260,073	256,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	98,815	97,617
売上原価	84,408	83,331
売上総利益	14,406	14,285
販売費及び一般管理費	7,366	8,306
営業利益	7,040	5,979
営業外収益		
受取利息	996	595
受取配当金	417	468
投資有価証券償還益	1,534	—
その他	517	625
営業外収益合計	3,464	1,690
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	—	42
災害事故関係費	25	5
工具器具等処分損	1	0
支払手数料	8	8
その他	7	13
営業外費用合計	44	71
経常利益	10,460	7,598
特別利益		
固定資産処分益	33	22
投資有価証券売却益	661	4
特別利益合計	694	27
特別損失		
固定資産処分損	88	66
減損損失	125	—
投資有価証券評価損	9	1
その他	—	3
特別損失合計	223	71
税金等調整前四半期純利益	10,932	7,553
法人税、住民税及び事業税	496	1,006
法人税等調整額	2,524	1,395
法人税等合計	3,021	2,401
四半期純利益	7,911	5,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,791	5,075

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,911	5,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,152	2,119
為替換算調整勘定	△29	△15
退職給付に係る調整額	△17	215
その他の包括利益合計	△1,199	2,319
四半期包括利益	6,711	7,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,584	7,388
非支配株主に係る四半期包括利益	127	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年11月29日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下「会社法」という。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を行うことを決議し、以下のとおり実施した。

(1) 自己株式の取得及び本公開買付け等の目的

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指している。株主還元については、業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行うこと、また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式の取得を実施することを基本方針としている。

また、当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を可能とするため、市場買付け及び公開買付け等により自己株式を取得することを目的とするものである。これまで、株主の皆様に対する利益還元のための充実を図るため、市場買付け、立会外取引及び公開買付けの方法による自己株式の取得を実施してきた。なお、当社は平成27年8月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月31日に株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)の自己株式立会外買付け取引(ToSTNeT-3)による買付けの方法により700,000株の自己株式の取得を実施している。

かかる当社の資本政策の基本的な方針を背景として、当社の主要株主である筆頭株主で、かつ、当社のその他の関係会社である中国電力株式会社(以下「中国電力」という。平成28年11月29日現在の保有株式数24,392,259株、発行済株式総数(65,138,117株)に対する割合37.45%(小数点以下第三位を四捨五入。))に対して、平成28年1月下旬より、その保有する当社普通株式の一部の当社への売却の検討を打診していたところ、平成28年9月上旬、中国電力より、その保有する当社普通株式の一部の売却を検討する旨の連絡を受けた。そこで当社は、平成28年9月中旬から、当社普通株式を自己株式として取得することを前提に、自己株式の具体的な取得方法を検討した結果、株主の皆様が所定の買付け等の期間中に市場株価の動向を見ながら応募する機会を確保できる公開買付けの方法が、株主間の平等性、取引の透明性の観点からも、適切であると判断した。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

- | | |
|-------------|---------------------------|
| ①取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 2,750,100株(上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 5,450,698,200円(上限) |
| ④取得する期間 | 平成28年11月30日から平成29年2月28日まで |

(3) 本公開買付け等の概要

- ①買付け等の期間 平成28年11月30日から平成28年12月28日まで(20営業日)
- ②買付け等の価格 普通株式1株につき、金1,982円
- ③買付け等の価格の算定根拠等

当社は、平成28年11月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、その具体的な取得方法として本公開買付けを実施すること並びに本公開買付けにおける買付け等の価格を本公開買付けの実施を決議した取締役会の開催日である平成28年11月29日の前営業日である平成28年11月28日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値2,178円(円未満四捨五入。)に対して9%のディスカウントを行った1,982円(円未満四捨五入。)とすることを決議した。

- ④買付予定数 2,750,000株
- ⑤決済の開始日 平成29年1月24日

(4) 自己株式の取得結果

- ①取得した株式の種類 普通株式
- ②取得した株式の総数 2,500,000株
- ③取得価額の総額 4,955,000,000円

(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれていない。

- ④取得日 平成29年1月24日

4. 補足情報

個別業績の概要

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	87,936	△2.3	5,485	△14.4	7,150	△27.6	4,891	△35.3
28年3月期第3四半期	90,005	2.4	6,404	32.6	9,872	4.6	7,556	10.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	83.84	83.63
28年3月期第3四半期	128.87	128.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	247,189	212,015	85.7
28年3月期	250,576	209,417	83.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 211,820百万円 28年3月期 209,249百万円

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年3月期第3四半期		平成29年3月期第3四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	61,276	56.2	54,514	51.4	△6,762	△11.0
空調管工事	16,107	14.7	19,485	18.4	3,378	21.0
情報通信工事	4,117	3.8	3,994	3.8	△123	△3.0
配電線工事	22,780	20.9	24,238	22.8	1,457	6.4
発送変電工事	4,809	4.4	3,784	3.6	△1,024	△21.3
合 計	109,090	100.0	106,016	100.0	△3,074	△2.8

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年3月期第3四半期		平成29年3月期第3四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	47,437	52.7	43,821	49.8	△3,615	△7.6
空調管工事	14,328	15.9	13,612	15.5	△715	△5.0
情報通信工事	2,678	3.0	3,543	4.0	865	32.3
配電線工事	22,535	25.0	23,965	27.3	1,430	6.3
発送変電工事	3,026	3.4	2,993	3.4	△33	△1.1
合 計	90,005	100.0	87,936	100.0	△2,068	△2.3

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年3月期第3四半期		平成29年3月期第3四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	56,524	72.2	58,345	70.6	1,821	3.2
空調管工事	14,440	18.4	17,317	21.0	2,877	19.9
情報通信工事	2,760	3.5	2,317	2.8	△443	△16.1
配電線工事	585	0.8	727	0.9	141	24.2
発送変電工事	3,973	5.1	3,922	4.7	△50	△1.3
合 計	78,284	100.0	82,630	100.0	4,346	5.6

(4) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年3月期第3四半期		平成29年3月期第3四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力株	29,259	26.8	29,837	28.1	577	2.0
一般得意先	79,831	73.2	76,178	71.9	△3,652	△4.6
合 計	109,090	100.0	106,016	100.0	△3,074	△2.8

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年3月期第3四半期		平成29年3月期第3四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力株	27,022	30.0	28,222	32.1	1,200	4.4
一般得意先	62,983	70.0	59,713	67.9	△3,269	△5.2
合 計	90,005	100.0	87,936	100.0	△2,068	△2.3